

令和6事業年度

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

財 務 諸 表

国立研究開発法人
防災科学技術研究所

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	12,531,611,906	
未成受託研究支出金	10,559,516	
前払金	70,923,226	
前払費用	16,640	
未収金	317,293,885	
賞与引当金見返(注)	78,867,217	
流動資産合計		13,009,272,390
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	25,337,625,501	
減価償却累計額	16,219,961,347	
減損損失累計額	4,306,081	9,113,358,073
構築物	63,410,807,791	
減価償却累計額	51,185,428,069	12,225,379,722
機械装置	36,986,916,280	
減価償却累計額	32,804,446,117	4,182,470,163
車両運搬具	381,373,730	
減価償却累計額	380,668,613	705,117
工具器具備品	37,607,262,101	
減価償却累計額	32,040,582,840	5,566,679,261
土地		17,839,564,992
建設仮勘定	8,348,672,943	
有形固定資産合計		57,276,830,271
2 無形固定資産		
特許権	16,142,752	
商標権	4,233,094	
電話加入権	3,346,500	
ソフトウェア	63,003,450	
知的財産権仮勘定	9,114,337	
ソフトウェア仮勘定	6,710,000	
無形固定資産合計		102,550,133
3 投資その他の資産		
関係会社株式	9,438,503	
預託金	62,460	
退職給付引当金見返(注)	686,805,328	
投資その他の資産合計		696,306,291
固定資産合計		58,075,686,695
資 産 合 計		71,084,959,085

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		5,685,860,053	
預り施設費(注)		227,809,166	
預り補助金等(注)		64,354,358	
預り寄附金(注)		19,744,443	
未払金		6,811,974,138	
前受金		46,659,162	
預り金		53,946,918	
引当金			
賞与引当金	78,867,217	78,867,217	
短期リース債務		27,047,977	
流動負債合計			13,016,263,432
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	1,774,856,750		
資産見返補助金等	13,074,530,743		
資産見返物品受贈額	311,259,651		
資産見返寄附金	59,203,127		
建設仮勘定見返運営費交付金	3,949,000		
建設仮勘定見返施設費	843,904,600		
建設仮勘定見返補助金等	7,500,819,343	23,568,523,214	
引当金			
退職給付引当金	686,805,328	686,805,328	
長期預り寄附金(注)		9,700,000	
長期リース債務		34,125,457	
固定負債合計			24,299,153,999
負債合計			37,315,417,431
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		58,902,884,888	
資本金合計			58,902,884,888
II 資本剰余金			
資本剰余金	68,121,243,100	68,121,243,100	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額	△ 79,005,782,096		
減損損失相当累計額	△ 186,582,661		
除売却差額相当累計額	△ 14,298,822,411	△ 93,491,187,168	
資本剰余金合計			△ 25,369,944,068
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		207,369,408	
積立金		45,449,175	
当期末処理損失		16,217,749	
(うち当期総損失)		(16,217,749)	
利益剰余金合計			236,600,834
純資産合計			33,769,541,654
負債純資産合計			71,084,959,085

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	研究業務費	19,227,387,957	
	一般管理費	938,592,987	
	財務費用	7,714,478	
	雑損	<u>1,251,841</u>	
	損益計算書上の費用の合計		20,174,947,263
II	その他行政コスト(注)		
	減価償却相当額	2,261,814,539	
	除売却差額相当額	<u>1,359,320</u>	
	その他行政コスト合計		2,263,173,859
III	行政コスト		<u><u>22,438,121,122</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	2,302,633,986		
業務委託費	7,751,457,906		
通信費	948,255,035		
修繕費	1,045,900,583		
減価償却費	5,477,588,656		
賞与引当金繰入	63,535,409		
退職給付費用	76,247,868		
その他経費	1,561,768,514	19,227,387,957	
一般管理費			
人件費	490,169,915		
業務委託費	168,569,068		
通信費	4,275,649		
租税公課	9,789,770		
減価償却費	21,890,878		
賞与引当金繰入	15,331,808		
退職給付費用	32,255,314		
その他経費	196,310,585	938,592,987	
財務費用			
支払利息	1,797,714		
関係会社株式評価損	5,916,764	7,714,478	
雑損		1,251,841	
経常費用合計			20,174,947,263
経常収益			
運営費交付金収益(注)		10,107,695,181	
政府受託収入		248,558,471	
その他受託収入		326,138,949	
施設費収益(注)		753,906,003	
補助金等収益(注)		2,544,227,987	
寄附金収益(注)		36,770,183	
賞与引当金見返に係る収益(注)		78,867,217	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		108,503,182	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	446,330,542		
資産見返補助金等戻入	3,800,390,900		
資産見返物品受贈額戻入	1,072,405,844		
資産見返寄附金戻入	17,900,749	5,337,028,035	
財産賃貸収入		394,167,665	
雑益		77,756,955	
経常収益合計			20,013,619,828
経常損失			161,327,435
当期純損失			161,327,435
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		145,109,686	145,109,686
当期総損失			16,217,749

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰余 金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中長期目標 期間繰越積立 金	積立金	当期末処分利益(又は 当期末処理損失)	うち当期 総利益 (又は当期総損失)	利益剰 余金(又は繰越欠 損金)合計	
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当 累計額 (-)	除売却差 額相当累 計額(-)							
当期首残高	58,902,884,888	58,902,884,888	65,824,191,396	-81,750,032,288	-189,026,269	-9,288,954,752	-25,403,821,913	352,479,094	0	45,449,175	-	397,928,269	33,896,991,244
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			2,302,175,457				2,302,175,457						2,302,175,457
固定資産の除売却				5,006,064,731	2,443,608	-5,009,867,659	-1,359,320						-1,359,320
減価償却				-2,261,814,539			-2,261,814,539						-2,261,814,539
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）			-5,123,753				-5,123,753						-5,123,753
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額													
（1）利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て									45,449,175	-45,449,175		0	0
（2）その他													
当期純利益（又は当期純損失）										-161,327,435	-161,327,435	-161,327,435	-161,327,435
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								-145,109,686		145,109,686	145,109,686	0	0
当期変動額合計	0	0	2,297,051,704	2,744,250,192	2,443,608	-5,009,867,659	33,877,845	-145,109,686	45,449,175	-61,666,924	-16,217,749	-161,327,435	-127,449,590
当期末残高	58,902,884,888	58,902,884,888	68,121,243,100	-79,005,782,096	-186,582,661	-14,298,822,411	-25,369,944,068	207,369,408	45,449,175	-16,217,749	-16,217,749	236,600,834	33,769,541,654

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 : 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	-2,340,076,900
研究業務活動に伴うその他の業務支出	-10,659,652,667
一般管理活動に伴う人件費支出	-543,671,236
一般管理活動に伴うその他の業務支出	-460,557,300
その他の支出	-1,240,245
運営費交付金収入(注)	15,097,407,000
受託研究収入	563,338,964
地球観測システム研究開発費補助金収入(注)	5,638,612,406
補助金等の精算による返還金の支出(注)	-103,962,089
寄附金収入	39,097,606
財産賃貸収入	503,009,186
その他の収入	86,474,852
小計	7,818,779,577
利息の支払額	-2,058,442
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,816,721,135
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-4,062,842,641
有形固定資産の売却による収入	78,097
無形固定資産の取得による支出	-27,131,556
施設費による収入(注)	4,052,340,000
施設費の精算による返還金の支出(注)	-12,186,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	-49,742,255
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-191,187,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	-191,187,114
IV 資金増加額	7,575,791,766
V 資金期首残高	4,955,820,140
VI 資金期末残高	12,531,611,906

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～75年
機械装置	2～17年
車両運搬具	3～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、国又は国以外から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 建物施設貸与に係る収益

建物施設貸与に係る収益は、大型実験施設貸与に係る収益であり、施設貸与契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。

当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額に関する事項

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △1,591,767,107円

2. 資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等について原状回復義務を負っておりますが、運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、未収金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)リース債務	(61,173,434)	(60,069,225)	(1,104,209)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注3)市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,438,503

5. 退職給付に係る注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	608,832,883 円
退職給付費用	108,503,182 円
退職給付の支払額	△ 30,530,737 円
期末における退職給付引当金	<u>686,805,328 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 108,503,182円

(3)退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、7,845,496円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,438,121,122 円
自己収入等	△ 1,071,315,648 円
機会費用	586,197,880 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	21,953,003,354 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

近隣賃貸料単価(円/㎡・年)×借用面積(㎡)＝賃借価格

②無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた令和6年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、-160,229円であり、当該影響額を除いた当期総損失は16,057,520円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,531,611,906 円
資金期末残高	12,531,611,906 円

2. 重要な非資金取引

①現物寄附による資産の取得

工具器具備品	15,278,106 円
合計	15,278,106 円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	12,926,171 円
合計	12,926,171 円

(収益認識に関する注記)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の事業区分別の収益の分解は下表のとおりであります。

(単位:円)					
	研究開発の推進	運用・利活用の促進	中核的機関の形成	法人共通	合計
受託研究に係る収益	492,542,436	28,157,439	798,600	53,198,945	574,697,420
建物施設貸与に係る収益	21,308,001	365,322,998	—	—	386,630,999
計	513,850,437	393,480,437	798,600	53,198,945	961,328,419

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「7.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 顧客との契約から生じた債権の残高

顧客との契約から生じた債権の残高は、278,016,414円であります。

貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「未収金」に含まれております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当法人では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について

注記の対象に含めておりません。

また、受託研究の当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、9,612,289円であり、当法人は、当該残存履行義務について、サービス等を引き渡し履行義務が充足される令和8年度以降に収益を認識することを見込んでおります。

(重要な債務負担行為関係)

重要な債務負担行為額は、6,054,444,000円であります。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

記載すべき事項はありません。

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		16,217,749
当期総損失	16,217,749	
II 損失処理額		
積立金取崩額	16,217,749	16,217,749
III 次期繰越欠損金		0

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,757,976,170	293,085,242	3,472,192	3,047,589,220	1,925,092,852	109,830,782	0	0	1,122,496,368	
	構築物	37,106,280,339	7,447,177,497	0	44,553,457,836	33,960,254,462	4,110,957,703	0	0	10,593,203,374	(注1)
	機械装置	7,572,958,878	516,635,400	0	8,089,594,278	6,961,170,531	347,393,778	0	0	1,128,423,747	
	車両運搬具	25,572,751	0	0	25,572,751	24,867,641	858,457	0	0	705,110	
	工具器具備品	14,945,104,171	1,200,512,962	2,834,550,820	13,311,066,313	10,757,331,904	848,025,974	0	0	2,553,734,409	(注2、3)
	計	62,407,892,309	9,457,411,101	2,838,023,012	69,027,280,398	53,628,717,390	5,417,066,694	0	0	15,398,563,008	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	21,809,788,612	484,525,156	4,277,487	22,290,036,281	14,294,868,495	453,124,095	4,306,081	0	7,990,861,705	
	構築物	18,789,404,111	83,409,206	15,463,362	18,857,349,955	17,225,173,607	133,400,599	0	0	1,632,176,348	
	機械装置	28,317,243,080	580,078,922	0	28,897,322,002	25,843,275,586	675,537,717	0	0	3,054,046,416	
	車両運搬具	355,800,979	0	0	355,800,979	355,800,972	0	0	0	7	
	工具器具備品	28,134,807,570	1,154,162,173	4,992,773,955	24,296,195,788	21,283,250,936	999,752,128	0	0	3,012,944,852	(注4、5)
	計	97,407,044,352	2,302,175,457	5,012,514,804	94,696,705,005	79,002,369,596	2,261,814,539	4,306,081	0	15,690,029,328	
非償却資産	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992	
	建設仮勘定	13,940,334,980	1,689,881,243	7,281,543,280	8,348,672,943	0	0	0	0	8,348,672,943	(注6)
	計	31,779,899,972	1,689,881,243	7,281,543,280	26,188,237,935	0	0	0	0	26,188,237,935	
有形固定資産合計	建物	24,567,764,782	777,610,398	7,749,679	25,337,625,501	16,219,961,347	562,954,877	4,306,081	0	9,113,358,073	
	構築物	55,895,684,450	7,530,586,703	15,463,362	63,410,807,791	51,185,428,069	4,244,358,302	0	0	12,225,379,722	
	機械装置	35,890,201,958	1,096,714,322	0	36,986,916,280	32,804,446,117	1,022,931,495	0	0	4,182,470,163	
	車両運搬具	381,373,730	0	0	381,373,730	380,668,613	858,457	0	0	705,117	
	工具器具備品	43,079,911,741	2,354,675,135	7,827,324,775	37,607,262,101	32,040,582,840	1,847,778,102	0	0	5,566,679,261	
	土地	17,839,564,992	0	0	17,839,564,992	0	0	0	0	17,839,564,992	
	建設仮勘定	13,940,334,980	1,689,881,243	7,281,543,280	8,348,672,943	0	0	0	0	8,348,672,943	
	計	191,594,836,633	13,449,467,801	15,132,081,096	189,912,223,338	132,631,086,986	7,678,881,233	4,306,081	0	57,276,830,271	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権	36,986,274	2,924,660	817,395	39,093,539	22,950,787	3,809,421	0	0	16,142,752	
	商標権	10,279,018	0	0	10,279,018	6,045,924	1,027,904	0	0	4,233,094	
	ソフトウェア	1,091,722,634	21,750,935	21,908,583	1,091,564,986	1,028,561,536	77,575,515	0	0	63,003,450	
	計	1,138,987,926	24,675,595	22,725,978	1,140,937,543	1,057,558,247	82,412,840	0	0	83,379,296	
無形固定資産 (減価償却相当額)	電話加入権	188,528,088	0	2,905,008	185,623,080	0	0	182,276,580	0	3,346,500	
	計	188,528,088	0	2,905,008	185,623,080	0	0	182,276,580	0	3,346,500	
非償却資産	知的財産権仮勘定	7,648,376	3,364,661	1,898,700	9,114,337	0	0	0	0	9,114,337	
	ソフトウェア仮勘定	5,720,000	990,000	0	6,710,000	0	0	0	0	6,710,000	
	計	13,368,376	4,354,661	1,898,700	15,824,337	0	0	0	0	15,824,337	
無形固定資産合計	特許権	36,986,274	2,924,660	817,395	39,093,539	22,950,787	3,809,421	0	0	16,142,752	
	商標権	10,279,018	0	0	10,279,018	6,045,924	1,027,904	0	0	4,233,094	
	電話加入権	188,528,088	0	2,905,008	185,623,080	0	0	182,276,580	0	3,346,500	
	ソフトウェア	1,091,722,634	21,750,935	21,908,583	1,091,564,986	1,028,561,536	77,575,515	0	0	63,003,450	
	知的財産権仮勘定	7,648,376	3,364,661	1,898,700	9,114,337	0	0	0	0	9,114,337	
	ソフトウェア仮勘定	5,720,000	990,000	0	6,710,000	0	0	0	0	6,710,000	
	計	1,340,884,390	29,030,256	27,529,686	1,342,384,960	1,057,558,247	82,412,840	182,276,580	0	102,550,133	
投資その他の資産 (減価償却費)	関係会社株式	15,355,267	0	5,916,764	9,438,503	0	0	0	0	9,438,503	
	預託金	62,460	0	0	62,460	0	0	0	0	62,460	
	退職給付引当金見返	608,832,883	108,503,182	30,530,737	686,805,328	0	0	0	0	686,805,328	
	計	624,250,610	108,503,182	36,447,501	696,306,291	0	0	0	0	696,306,291	
	関係会社株式	15,355,267	0	5,916,764	9,438,503	0	0	0	0	9,438,503	
投資その他の資産合計	預託金	62,460	0	0	62,460	0	0	0	0	62,460	
	退職給付引当金見返	608,832,883	108,503,182	30,530,737	686,805,328	0	0	0	0	686,805,328	
	計	624,250,610	108,503,182	36,447,501	696,306,291	0	0	0	0	696,306,291	
総計		193,559,971,633	13,587,001,239	15,196,058,283	191,950,914,589	133,688,645,233	7,761,294,073	186,582,661	0	58,075,686,695	

(注1)構築物(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
南海トラフ海底地震津波観測網(沖合システム) 6,361,739,079円
南海トラフ海底地震津波観測網(陸上管路) 1,034,823,671円
(注2)工具器具備品(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
南海トラフ海底地震津波観測網(沖合システム) 110,782,575円
磁場観測用(MT観測用インダクションコイル)センサー 120,010,000円
(注3)工具器具備品(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。
防災情報イノベーションプラットフォーム 1,407,980,809円
(注4)工具器具備品(減価償却相当額)の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
地震・火山観測システム 275,720,529円
ファイアウォールおよび負荷分散装置の更新 314,195,703円
(注5)工具器具備品(減価償却相当額)の当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。
強震動データリアルタイムシステム整備観測点用強震計 1,481,510,145円
強震観測用AD・処理装置 1,072,081,442円
(注6)建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
特別高圧受変電設備等更新工事 810,480,000円
火山観測施設観測井掘削工事及び付帯工事 400,369,200円

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	27,310,944	10,233,980	0	26,985,408	0	10,559,516	
合 計	27,310,944	10,233,980	0	26,985,408	0	10,559,516	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
関係会社株式	Iーレジリエンス株式会社	16,650,000	9,438,503	9,438,503	5,916,764	0	
	計	16,650,000	9,438,503	9,438,503	5,916,764	0	
貸借対照表計上額合計				9,438,503			

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	77,629,483	78,867,217	77,629,483	0	78,867,217	
計	77,629,483	78,867,217	77,629,483	0	78,867,217	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	608,832,883	108,503,182	30,530,737	686,805,328	
退職一時金に係る債務	608,832,883	108,503,182	30,530,737	686,805,328	
退職給付引当金	608,832,883	108,503,182	30,530,737	686,805,328	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	57,049,804,403	2,302,175,457	5,123,753	59,346,856,107	固定資産の取得及び減少
運営費交付金	3,681,448	0	0	3,681,448	
無償譲与	277,664,000	0	0	277,664,000	
補助金等	8,493,041,545	0	0	8,493,041,545	
計	65,824,191,396	2,302,175,457	5,123,753	68,121,243,100	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
946,471,036	15,097,407,000	10,107,695,181	142,162,582	0	10,249,857,763	108,160,220	5,685,860,053

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細 (単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
研究開発の推進	2,625,357,672	2,625,357,672	人件費:1,107,374,399、業務委託費:1,065,306,743、通信費:22,001,965 その他経費:430,674,565
運用・利活用促進	3,798,551,088	3,798,551,088	人件費:477,693,695、業務委託費:2,094,280,778、通信費:674,272,442 その他経費:552,304,173
中核的機関の形成	2,921,661,284	2,921,661,284	人件費:591,861,914、業務委託費:2,117,382,995、通信費:13,291,891 その他経費:199,124,484
期間進行基準による振替額	762,125,137	762,087,070	人件費:460,782,767、業務委託費:129,620,856、通信費:4,275,649 その他経費:167,407,798
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	10,107,695,181	10,107,657,114	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発の推進	62,813,880	工具器具備品:47,923,785 無形固定資産:14,890,095	0	
運用・利活用促進	58,066,015	機械装置:1,265,000 工具器具備品:56,801,015	0	
中核的機関の形成	10,352,211	工具器具備品:5,122,040 無形固定資産:5,230,171	0	
法人共通	10,930,476	工具器具備品:5,826,476 建設仮勘定:2,959,000 無形固定資産:2,145,000	0	
合計	142,162,582		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発の推進	29,718,865	賞与引当金見返 29,718,865 退職給付引当金見返 0
運用・利活用促進	14,256,100	賞与引当金見返 14,256,100 退職給付引当金見返 0
中核的機関の形成	19,774,072	賞与引当金見返 19,774,072 退職給付引当金見返 0
法人共通	44,411,183	賞与引当金見返 13,880,446 退職給付引当金見返 30,530,737
合計	108,160,220	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,685,860,053	(1) 研究開発の推進 :4,448百万円 (2) 運用・利活用促進 :536百万円 (3) 中核的機関の形成 :702百万円 研究開発の進捗に応じ、より高い成果を得るべく柔軟な事業の執行を確保したこと等により、翌事業年度に繰り越すもので、翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務については、翌事業年度以降において取消化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— ○翌事業年度への繰越額は無い。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— ○費用進行基準を採用した業務は無い。
計	5,685,860,053	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資 本 剰 余 金	そ の 他	
施 設 整 備 費 補 助 金	3,894,354,060	839,262,600	2,301,197,139	753,894,321	
計	3,894,354,060	839,262,600	2,301,197,139	753,894,321	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り補助金等	収益計上	
地球観測システム研究開発費補助金	5,574,258,048	847,659,643	2,182,370,418	0	0	2,544,227,987	
計	5,574,258,048	847,659,643	2,182,370,418	0	0	2,544,227,987	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,272)	(1)	(0)	(0)
	51,863	3	35	1
職員	(122,289)	(41)	(0)	(0)
	2,324,142	334	30,496	2
合計	(123,561)	(42)	(0)	(0)
	2,376,006	337	30,531	3

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職金については、防災科学技術研究所役員報酬規程等に基づき適正額を支給しております。

(注2) 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職金については、防災科学技術研究所給与規程等に基づき適正額を支給しております。

(注3) 令和6年度において未完了の受託研究費により支出した「報酬または給与」については、未成受託研究支出金として計上しているため、上記の表に含まれておりません。

(注4) 職員の給与の「支給額」は常勤職員及び非常勤職員の年間支給額を記載しております。なお、週38時間45分勤務の者を「常勤職員」とし、それ以外の者を「非常勤職員」としております。

(注5) 職員の給与の「支給人員」数は、常勤職員及び非常勤職員の年間平均支給人員数を記載しております。なお、週38時間45分勤務のものを「常勤職員」とし、それ以外を「非常勤職員」としております。

(注6) 上段()は非常勤役職員に対するもので外数であります。

(注7) 支給額には、法定福利費を含んでおりません。

(注8) 各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

10. セグメント情報(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

区 分	研究開発の推進	運用・利活用の促進	中核的機関の形成	小 計	法人共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,777,886,843	12,393,087,815	3,065,379,618	19,236,354,276	938,592,987	20,174,947,263
その他行政コスト						
減価償却相当額	21,426,378	2,206,369,656	0	2,227,796,034	34,018,505	2,261,814,539
除売却差額相当額	0	1,326,319	0	1,326,319	33,001	1,359,320
その他行政コスト合計	21,426,378	2,207,695,975	0	2,229,122,353	34,051,506	2,263,173,859
行政コスト	3,799,313,221	14,600,783,790	3,065,379,618	21,465,476,629	972,644,493	22,438,121,122
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,166,374,992	14,261,437,100	3,047,904,161	20,475,716,253	1,477,287,101	21,953,003,354
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究業務費	3,776,680,922	12,391,290,101	3,059,416,934	19,227,387,957	—	19,227,387,957
一般管理費	—	—	—	—	938,592,987	938,592,987
財務費用	0	1,797,714	5,916,764	7,714,478	0	7,714,478
雑損	1,205,921	0	45,920	1,251,841	0	1,251,841
計	3,777,886,843	12,393,087,815	3,065,379,618	19,236,354,276	938,592,987	20,174,947,263
事業収益						
運営費交付金収益	2,625,357,672	3,798,551,088	2,921,661,284	9,345,570,044	762,125,137	10,107,695,181
受託収入	492,542,436	28,157,439	798,600	521,498,475	53,198,945	574,697,420
施設費収益	—	753,906,003	—	753,906,003	—	753,906,003
補助金等収益	—	2,544,227,987	—	2,544,227,987	—	2,544,227,987
賞与引当金見返に係る収益	31,877,043	15,176,930	16,481,436	63,535,409	15,331,808	78,867,217
退職給付引当金見返に係る収益	168,928,549	-103,059,520	10,378,839	76,247,868	32,255,314	108,503,182
資産見返負債戻入	182,459,540	5,102,725,007	30,260,364	5,315,444,911	21,583,124	5,337,028,035
その他	251,826,024	138,275,723	79,283,256	469,385,003	39,309,800	508,694,803
計	3,752,991,264	12,277,960,657	3,058,863,779	19,089,815,700	923,804,128	20,013,619,828
事業損益	-24,895,579	-115,127,158	-6,515,839	-146,538,576	-14,788,859	-161,327,435
IV 臨時損益等						
当期純損益	-24,895,579	-115,127,158	-6,515,839	-146,538,576	-14,788,859	-161,327,435
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	29,219,736	114,983,116	599,075	144,801,927	307,759	145,109,686
当期総損益	4,324,157	-144,042	-5,916,764	-1,736,649	-14,481,100	-16,217,749
V 総資産						
現金及び預金	—	—	—	—	12,531,611,906	12,531,611,906
建物	422,492,893	7,824,550,742	94,666,766	8,341,710,401	771,647,672	9,113,358,073
構築物	3,943,980	12,167,042,515	0	12,170,986,495	54,393,227	12,225,379,722
機械装置	3,303,830	4,179,166,331	0	4,182,470,161	2	4,182,470,163
工具器具備品	463,272,853	5,049,930,070	27,643,295	5,540,846,218	25,833,043	5,566,679,261
土地	0	1,259,564,992	0	1,259,564,992	16,580,000,000	17,839,564,992
建設仮勘定	0	7,503,184,343	0	7,503,184,343	845,488,600	8,348,672,943
その他	691,741,551	187,071,472	152,652,337	1,031,465,360	245,756,665	1,277,222,025
計	1,584,755,107	38,170,510,465	274,962,398	40,030,227,970	31,054,731,115	71,084,959,085

(注1) 「研究開発の推進」の分野は、知の統合を目指すデジタル技術を活用した防災・減災に関する総合的な研究開発と、知の統合に必要な防災・減災のための基礎研究及び基盤的研究開発を用いた研究であり、「運用・利活用の促進」の分野は、レジリエントな社会を支える研究基盤の運用・利活用に基づく研究であり、「中核的機関の形成」の分野は、レジリエントな社会を支える防災科学技術の中核的機関の形成に基づく研究であります。

(注2) 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は938,592,987円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

(注3) 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は923,804,128円であり、その主なものは管理部門に係る運営費交付金収益であります。

(注4) 資産のうち法人共通の項目に含めた法人共通資産の金額は31,054,731,115円であり、その主なものは管理部門に係る資産及び各セグメントへの配賦を行っていない現金及び預金並びに土地であります。

(注5) 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用145,109,686円が含まれております。

11.科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入れ	件数	摘要
科学研究費	(95,411,722) 29,905,324	104	日本学術振興会
特別研究促進費	(240,000) 72,000	1	文部科学省・日本学術振興会
厚生労働科学研究費補助金	(700,000) 0	1	厚生労働省
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(200,000) 0	1	厚生労働省
合計	(96,551,722) 29,977,324	107	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費については概数として()内に記載しております。

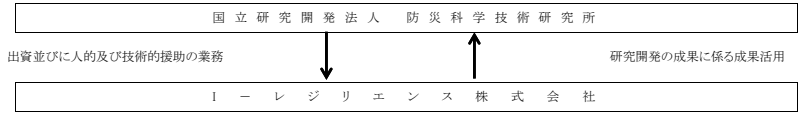
12. 関連会社及び関連公益法人等の状況

① Iーレジリエンス株式会社

(1)関連会社の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和7年3月31日現在)
Iーレジリエンス株式会社	当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. 防災に関する業務 2. 科学技術の振興に資する業務 3. 教育・研修に関する業務 4. データ加工・分析に関する業務 5. データ提供に関する業務 6. 調査・コンサルティングに関する業務 7. システム開発・運用・保守に関する業務 8. 専門家の紹介に関する業務 9. 前各号に附帯関連する一切の事業	関連会社	代表取締役社長 小林 誠 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 企画部企画課 課長補佐) 取締役 川谷 篤史 監査役 小野 高宏 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 客員研究員)

取引の関連図



(2)関連会社の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
Iーレジリエンス株式会社	107,849,705	82,340,236	45,000,000	△ 19,490,531	174,670,058	△ 24,348,699	△ 15,991,255	△ 19,490,531

(3)関連会社の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額	関連会社に対する 債権債務の明細		総売上高	左記のうち、当法人の発注高	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
Iーレジリエンス株式会社	333	16,650,000	9,438,503	未払金	0	174,670,058	106,149,431	60.77%	競争契約	0	0.00%
				未収金	0				企画競争・公募	106,149,431	100.00%
									随意契約	0	0.00%

② 公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和7年3月31日現在)		
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	・地震の予知及び防災に関する研究 ・地震の予知及び防災に関する研究の助成 ・地震の予知及び防災に関する知識の普及啓発	関連公益法人等	会 長	金沢 敏彦	(国立研究開発法人 防災科学技術研究所 客員研究員)
			専務理事	富麻 純一	
			理 事	加藤 照之	
			理 事	坂本 仁一	
			理 事	澤田 義博	
			理 事	武田 精悦	
			理 事	森口 泰孝	
			監 事	重本 一博	
			監 事	船田 孝司	

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	1,635,242,120	627,914,951	1,007,327,169	1,259,945,609	1,304,770,841	△ 44,825,232

(注)上記金額は、令和5事業年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の金額である。

公益財団法人 地震予知総合研究振興会

(単位:円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益						
																		A
1,259,945,609	14,624,594	1,245,321,015	1,304,770,841	1,255,335,030	41,889,104	7,546,707	△ 44,825,232	694,732,065	649,906,833	0	0	0	14,705,710	△ 14,705,710	372,126,046	357,420,336	1,007,327,169	

(注)上記金額は、令和5事業年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の金額である。

(3)公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細(※)		事業収入	左記のうち、当法人の発注高(※)	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳(※)		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
公益財団法人 地震予知総合研究振興会	0	0	0	未払金	62,364,514	1,244,032,541	568,360,886	45.69%	競争契約	567,645,886	99.87%
				未収金	0				企画競争・公募	0	0.00%
									随意契約	0	0.00%

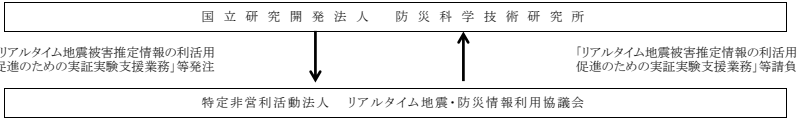
(注)上記金額の内、(※)は令和6事業年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の金額、それ以外は令和5事業年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の金額である。

③ 特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(1)関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	防災科学技術研究所との関係	役員の氏名 (令和7年3月31日現在)
特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会	当法人は、国内外の防災関係機関と協力して、地震をはじめ自然災害に関する防災情報の活用によって防災・減災に貢献することを目的として以下の活動・事業を推進 (1)リアルタイム防災情報の利活用支援事業 (2)リアルタイム防災情報の利用に関する普及・啓発事業 (3)リアルタイム防災情報に関する調査・研究支援事業	関連公益法人等	会 長 早山 徹 (元 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 理事) 理 事 長 大保 直人 常務理事 上村 良澄 事務局長 常務理事 箕輪 秀男 理 事 有賀 義明 理 事 曾根 好徳 理 事 中井 俊樹 理 事 若林 亮 理 事 堀 宗朗 理 事 角本 繁 理 事 松本 英明 監 事 天野 康輔 監 事 山口 耕作

取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会	25,787,965	8,987,818	16,800,147	24,924,983	27,096,886	△ 2,171,903

(注)上記金額は、令和5事業年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の金額である。

特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会

(単位:円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		B	事業費	管理費					その他の費用	C=A-B					
24,924,983	0	24,924,983	27,096,886	16,913,399	10,113,487	70,000	△ 2,171,903	18,972,050	16,800,147	0	0	0	0	0	0	0	16,800,147

(注)上記金額は、令和5事業年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の金額である。

(3)関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細(※)		事業収入	左記のうち、当法人の発注高(※)	割合	防災科学技術研究所発注高の内訳(※)		
				科目	金額				契約形態	金額	割合
特定非営利活動法人 リアルタイム地震・防災情報利用協議会	0	0	7,650,000	未払金	3,410,000	17,166,800	8,695,500	50.65%	競争契約	7,040,000	80.96%
				未収金	0				企画競争・公募	0	0.00%
									随意契約	0	0.00%

(注)上記金額の内、(※)は令和6事業年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の金額、それ以外は令和5事業年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)の金額である。

13. 主な資産、負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

摘 要	金 額
預 金	12,531,611,906
合 計	12,531,611,906

預金内訳表

銀 行 名	預金種別	金 額
三菱UFJ銀行 柏中央支店	普通預金	2,133,132,083
三井住友銀行 牛久支店	普通預金	7,484,815,647
常陽銀行 研究学園都市支店	普通預金	2,913,664,176
合 計		12,531,611,906

未払金

摘 要	金 額
地震・火山観測システム 他	816,538,800
防災科学技術研究所 特別高圧受変電設備等更新工事	756,800,000
大型降雨実験施設の暴風雨環境再現装置設備工事 他	646,030,000
ファイアウォールおよび負荷分散装置の更新ならびにセキュリティ強化 他	608,857,040
全国強震観測網および基盤強震観測網運用・管理支援業務 他	554,530,680
基盤的火山観測施設におけるテレメータ装置等の製造及び設置 他	386,664,163
海域地震津波観測システムの運用支援 他	358,577,175
大型降雨実験施設暴風雨実験環境評価システム構築	210,991,000
雲レーダの変調部改修等作業	165,000,000
大型降雨実験施設の降雨システムの改修工事	149,710,000
その他	2,158,275,280
合 計	6,811,974,138